Conference

オープニング・スピーチ グローバリゼーション・スタディ・プロジェクトの意義

> MIT インダストリアル・パフォーマンス・センター所長 リチャード・K・レスター



グローバリゼーション・スタディ・プロジェクト

現在、MIT インダストリアル・パフォーマ ンス・センターは、日本の富士通総研をはじめ、 世界における数多くの研究機関と協力して「グ ローバリゼーション・スタディ・プロジェクト」 という共同研究を実施している。グローバリゼ ーションという課題は、近年における国際関係 研究分野においてトップ・アジェンダになった と言っても過言ではない。また、グローバリゼ ーションは、あらゆる産業分野で積極的に活躍 する多国籍企業にとっても主要な課題となって いる。こうした状況のなか、我々の研究課題は、 多国籍企業がこれまで実施してきたグローバリ ゼーション戦略の検証と、新たなる挑戦課題を 明らかにすることである。更に詳しく述べれば、 多国籍企業が採用しているグローバリゼーショ ン戦略の選択肢の幅を明らかにし、その選択肢 の持つ意義について、各国企業の視点及び各国 の経済社会の視点から検討することが我々の研 究目的である。この研究を通じ、各国の経済シ ステムがグローバルな形で緊密に結びついてい くなか、どのような形態をもつ経済社会システ ムが成功を収めていくのかを知りたいと考えて いる。また、どのような波及メカニズムを通じ て、一国の経済的繁栄が、遠く離れた国々の経 済活動によって影響を受けるのかも知りたいと 考えている。同時に、国際的な波及メカニズム に関し、国民あるいは国家がどのような影響及

び規制を与え得るのかも検証したいと考えている。

多国籍企業の行動戦略が重要

以上のような国民経済社会の視点からの問題 意識をもっているとはいえ、我々の出発点は心 理学的課題あるいは社会学的課題でもなく、ま たマクロ経済学的課題でもない。我々の研究は、 グローバルな経済的結合を実践している組織の 行動と戦略、即ち、多国籍企業のグローバリゼ ーション戦略の理解からスタートすると考えて いる。世界市場のなかで実際に日々競争してい る多国籍企業の視点を理解しない限り、真のグ ローバリゼーションは理解できないと考えてい るのである。そしてグローバル化した社会のな かで成功する経済社会を考察しようとするとき、 その前提として、グローバル化した経済のなか で成功する多国籍企業の行動を理解することが 重要な鍵を与えてくれると考えている。しかし ながら、企業と国家を同一視するという過ちを 犯すつもりはない。グローバリゼーションを理 解するためには、多国籍企業の行動分析という ボトムアップ・アプローチが非常に重要な方法 と考える。

グローバリゼーションの定義と意義

はじめに、グローバリゼーションに対して

我々の定義を明確にしておこう。グローバリゼ ーションを、「国際経済レベル及び各国国内経 済レベルにおいて、財、サービス及び資本に関 して統一世界市場を形成する動き」と我々は定 義したい。多くの人々がこのグローバリゼーシ ョンについて議論してきた。したがって、この 定義に関しては何ら新しい点はない。ただ言え ることは、このグローバリゼーションは近年そ の傾向を強めているという点である。同時に、 グローバリゼーションに関しての我々の中立性 も強調しておきたい。即ち、グローバリゼーシ ョン自体は、良いとか悪いという価値概念を含 まない。周知のとおり、グローバリゼーション は、ある人々にとっては脅威として映っている。 グローバリゼーションこそが、経済的搾取の推 進力であり、文化的同一化、国家的政治権力の 剥奪、そして国民的アイデンティティの希薄化 を強要する圧力と考える人々が数多くいる。一 方、グローバリゼーションこそが経済成長の主 要因であり、企業利益及び経済的繁栄の鍵であ ると考える人も多くいる。我々の立場はあくま でも中立的であり、その中立的視点から金融市 場の規制緩和や財・サービスの国際間移動を検 証してゆきたいと考えている。

我々のグローバリゼーションに関する定義は、なにも新しいわけでもないし、また善悪を判定せず、中立的であるということを述べた。ここで更にもう1つ強調しておきたい視点がある。我々の共同研究を通じて感じていることとして、財・サービス及び情報の生産活動は、日を増すにつれ国境を超えて組織化されている点が挙げられる。ある活動はアジア、北米、欧州といった地域ベースで、またある活動は全くのグローバルなベースで組織化されつつある。従来はまったく国内レベルで留まっていた経済活動が、生産・流通・マーケッティングという分野に関し、グローバルなネットワーク形態に変容して

いる。これは、農業、鉱業、繊維・アパレルといった従来型産業においてもあてはまる。

経済活動の地域再編と企業活動の組織再編

この共同研究は1999年からスタートした3年プロジェクトであり、調査研究3年目に入った現在、グローバリゼーションの深化プロセスを我々は少しずつ理解しつつある。グローバリゼーションの深化により、多国籍企業は従来の活動拠点を他の地域に移動させる可能性を高めている。これが経済活動のグローバル的な地域再編である。同時に多国籍企業は従来のバリュー・チェーンと呼ばれる企業活動の一環を新たな形に分割する可能性を高めている。ある生産活動は途中で細分化され、以前は1つの企業が一貫生産を行っていたのを、複数の企業間で行うようになっている。これが企業活動の組織再編である。

極めて暫定的な結論ではあるが、以下の2点 が中間報告として挙げられよう。経済活動の地 域再編に関して、グローバリゼーションの第1 の推進力は政治的ないし制度的要因であり、貿 易・投資の自由化、開発途上国政府の民主化等 が挙げられよう。また、第2の推進力は運輸費 用・通信費用を引き下げる技術的要因である。 企業活動の組織再編に関して、グローバリゼー ション最大の推進力は情報技術の進歩とバリュ ー・チェーンの標準化・共通化する企業能力で あると言えよう。繰り返しになるが、これは我々 の暫定的な結論である。周知のとおり、現実は より複雑で将来に関して不確実性を抱えている。 我々は、不確実かつ変動の激しい現実のなかで、 より意味のあるグローバリゼーションに関する 類型化をこの研究を通じ創り出していきたいと 考えている。